

李在明とは何者か ― 内政と日韓関係への含意

前川 恵司

Understanding Lee Jae-myung: Domestic Power Dynamics and Japan-Korea Relations

Keiji MAEKAWA

はじめに

韓国の第21代大統領に就任した李在明は、日本社会から見て「正体不明」の政治家である。日本に対する発言も、過去と現在ではまったく異なるのである。「韓国のトランプ」とかつて自称していたが、確かにその言動には一貫性がない。弾劾で追放された前大統領尹錫悦は前歴が検事総長で、その経歴はわかりやすかった。少年工出身の地方政治家である李在明がどうして、わずか15年で大統領の座に座ることができたのか。その背景には何があったのか。その権力構造はいかなるものであるのか。そうした事柄は日本社会にはほとんど知られていない。本稿は、李在明が生きた韓国社会の変遷とともに、李在明を取り巻く政治環境、そして李在明政権下の日韓関係について考察するものである。(付表参照、敬称略)

第1節 李在明とは何者か

1. 漢江の奇跡の影で

1960年代後半からの「漢江の奇跡」は、世界の最貧国だった韓国に繁栄と成功をもたらす一方、故郷を喪失した大量の流民がソウルに流れ込み、ソウルの人口は、朴正熙のクーデター5年後の1966年には380万人に膨張し、さらに増え続けた。人口過密を解消するための、成長から取り残されバラック建ての掘立小屋が並ぶスラム街の再開発で、そこに暮らしていた農村出身者の都市流民らがソウル周辺の衛星都市に大規模な移住をさせられ、城南市にも多くの都市下層民が移り住んだ。一面、「都市貧困」をソウルの衛星都市に拡散させただけでもあったが、ソウルから約230キロの安東の山奥の村育ちの李在明は、そうした産業化の影がもたらす「都市の下層民」

として、城南市に流れ込み、少年工から這い上がった人物である。

1987年民主化から初の統一地方選(1995年)では、まだ伝統的価値観を尊ぶ保守地盤であった京畿道内では13市・18郡の自治体首長が中道・保守系出身であった。しかし、城南市で人口が100万人に近づいた2000年代以後、急速な都市化で社会的矛盾が拡大し、労働運動・市民運動の波が押し寄せてきた京畿道各市では、急進左派候補が地方議会に進出をはじめた。李在明はその波に乗って地方政治家のスタートを切ったのである。

2025年大統領選挙では李在明に対し、対立する保守候補が「李在明が大統領になって行政権を握れば、権力分立ではなく『三権一体』の権力を握ることになります。それを『事実上の独裁制』と呼んでも過言ではない」と有権者に訴えたのである。李在明と同じ共に民主党の元代表で、現在「新しい未来」の共同代表を務める元首相李洛淵イナクヨンは「政府・与党の司法破壊は、李在明大統領の疑惑が全て無罪にするまで続く恐れがある」と警鐘を鳴らしたのである。李在明が自らの利益のために韓国の自由民主主義制度の根底まで破壊する恐れがある政治家との発言が相次いだのは、どうしてなのだろうか。

李在明の自叙伝や記者会見などでの以下のような発言を紹介する。

- ① (少年工時代グローブ工場で古参工具に散々殴られ) 自ら手を下さずに君臨する人間になろう (「李在明自伝」2022年2月ソウルアジア出版刊、波佐場清訳 東方出版)
- ② (光州事件について) 「自分は慶北の人間。光州の野郎はみな殺しにしなければ」(「李在明の曲がった腕」2020年2月新幹社)

- ③ (1882年中央大学法学部に入学して)「(民主化)運動のようなものは裕福な家庭の奴らに任せておけばいい」(李在明自伝)
- ④ (大統領に就任して)「司法府は立法府が設定した構造の中で憲法と良心に従って判断する(2025年9月大統領就任100日、記者会見)
- ⑤ (同)「今や、大韓民国において最も力の強い人間になった」(2025年9月 就任101日、春川市での対話集会)。

そして弁護士時代からの暴力団との関係への噂が絶えないのである。

これらの発言から見える李在明像を分析してみたい。

- ①からは「権力を握ることで暴力から解放される」という逆転の発想が彼の上昇志向の原点であり、権力の行使を冷徹に合理化する支配者像が浮かび上がるのである。
- ②③からは地域対立や暴力的言動を厭わない一方、理想よりも実利を重視する心理が強く、社会的正義感はむしろ希薄な側面を感じるのである。
- ④の「司法府は立法府の設定した構造の中で判断する」との「反民主主義的」発言につながる権力集中志向もこれらの発言から十分にうかがえるが、それは⑤の自分の最高権力掌握を誇示するのと裏表の姿勢である。

一言でいえば、大統領李在明は、貧困と少年工時代の過酷な現場体験から社会的弱者の代弁者とのイメージが強い一方、三権分立否定や権力誇示の権力志向が強く、人権派弁護士の顔とメディアで報道される「暴力団との噂・過激発言」という二面性を持つといえるのである。

2. 「消費クーポン」戦略がつかんだ大統領の座

大統領選挙戦から一貫して、「少年工からたたき上げの庶民政治家」イメージを前面に出していた李在明の「庶民の生活安定」公約を具体化したのが、政権が発足してほぼ1か月半後の7月21日と、9月22日の2回に分けて実施した「消費クーポン」配布である。国民の暮らしと中小零細商店などを直接支援することで「内需経済を活性化」するとの位置づけた政策であった。給付対象は全国民に加え、在留外国人のうち永住権者・結婚移民者・難民認定者などで健康保険加入者には支給された。現金支給ではなく、商品券・プリペイドカード・地域商品券で、オンラインで申請したクレジットカードやデビットカードに入金する。オフライン申請ではプリペイドカードが発行された。大型スーパー、百貨店、ネットショッピングモールでは使用できず、中小事業者や地域商店街、フランチャイズコンビニなどのみ支払いできるのである。

給付額区分は「①所得上位10%：15万ウォン②一般国民：25万ウォン③低所得層、ひとり親家庭：40万ウォン④基礎生活保障受給者：50万ウォンを基本に⑤首都圏以外の住民：3万ウォン⑥農村・漁村など人口減少地域：5万ウォンを組み合わせる」ものである。7月21日に国民の99%、9月22日に国民の90%に一人10万ウォンを追加支給した。財源は国債発行(21兆ウォン超)であった。2025年の国家予算約673兆ウォン、国防予算約63兆ウォンと比較しても、大盤振る舞いといえる。

「消費クーポン」の源流は、城南市長、京畿道知事時代の「青年配当」などの現金給付政策にある。城南市長時代の2016年、城南市に居住している満24歳のすべての若者に生活支援と地域経済活性化を目的に「青年配当」として四半期ごとに地域通貨で25万ウォン(約23,932円)を年4回(計100万ウォン、約95,728円)支給したのだ。同年2月の韓国の青年層失業率(15~29歳)は12.5%。1999年6月以後で最も高い数値で若年層の就職難が深刻な社会問題となっていた¹のである。李在明は「青年配当」を導入するのはこの高失業率に対応する、「福祉」行政であると強調したのである。

京畿道知事時代の李在明は、新型コロナ危機を契機に「災害基本所得」一律10万ウォンを地域通貨カードで全道民(約1364万人)に支給した。ポピュリズム的な「バラマキ政策」とも見えるが、地域通貨とすることで、「消費を地域内に限定する地域経済振興と福祉支援を同時に達成する」との大義を与えた。全国民を対象とした「消費クーポン」配布もその理屈を踏襲したものだ。

韓国の世論調査会社「リアルメーター」の2025年7月16日実施の調査では、李在明政権の「消費クーポン」は62.9%の支持を得ている。ソウルの知人の主婦は、「バラマキ後のインフレが心配」と話していたが、そうした財政赤字の拡大、物価上昇などを理由として支持しないのは31.4%と、支持する者の半分である。また、同社の7月第5週の李在明政権への支持率は63.3%と高水準で推移したのである。

韓国国会予算政策室は、「消費クーポン」が2025年の経済成長率を0.14~0.32%ポイント加速させると推定する一方、民生安定等のための財政投入に伴う短期的な財政収支赤字、国家債務の増加は避けられない側面があると指摘している²。また、バラマキは「短期的な景気刺激効果」はあるものの、持続的な成長効果は限定的であ

¹ 韓国統計庁「2016年2月雇用雇用動向」

² 韓国国会予算政策室「2025年度第2回補正予算案分析」

ると「青年配当」以来指摘されている。

ただし、韓国で左派政権の現金バラマキ政策は李在明政権に限ったことではない。文在寅政権では、2020年コロナ禍で全国民に最大100万ウォンを「緊急災難支援金」を給付した。実は、「庶民救済型ポピュリズム」経済政策は、保守政権でも同様だった。保守政権の「徳政令」政策がそれである。

李明博政権（2008～13年）は、リーマンショックの後処理として2009年から「信用回復基金」を設置、銀行やカード会社など金融機関が保有する延滞債権を直接減免する仕組みで返済不能となった低所得層や零細自営業者の小口債務（500万ウォン以下）の元本を30～60%免除、利息はほぼ全額免除などの「徳政令」を実施、この施策で数十万人が救済されたのである。

朴槿恵政権は、「信用回復委員会」制度をさらに発展させ、2013年に「国民幸福基金」を設立、救済すべき債務金額の上限を1億ウォンにまで拡大し、対象者も最大160万人、債務総額18兆ウォン規模にまで拡大したのである。保守政権による「徳政令」も左派政権の現金バラマキも、国家（地方自治体）主導の庶民救済福祉であり、財政規律より国民感情を優先する韓国政治の体質を具現化しているともいえるのである。だが、そのポピュリズムはいまや、韓国でとどまらないことは、日本の高市政権を巡る連立政権での駆け引きでも明らかである。

第2節 李在明政権を動かす二重実勢勢力

筆者は1989年ごろ、知人の紹介で城南市の小さな電気関係の工場を取材したことがある。もくもくと働く女子工員たちの背中を見ながら、工場の社長が、「彼女たちの中に、本当は大学生なのに身分を偽って働いている女工がいる。ある日いきなり彼女たちが女工を先導して労働争議を起こす」と語っていたことを記憶している。

李在明一家が流れ込んだ城南市は、1980年代後半から1990年代にかけて、中小工業団地が開発され若年労働者が集中的に流入し、社会的矛盾や不十分な福祉政策も顕在化した。これに従北左派大学生の反政府運動と工場労働者や女子工員を中心とした労働運動が結びつき、李在明を地方政治のリーダーへと押し上げる基盤となったのである。

1989年、城南市で弁護士事務所を開業した李在明は地元の「暎園大学、韓国外語大学、慶熙大学などで拘束された学生たちの弁護も引き受けるようになった」³と述

べている。学生たちは龍仁城南地域大学総学生会連盟（略称「龍城総連」）の活動家たちで、「龍城総連」はその後、地下革命組織「RO（Revolutionary Organization）」⁴と結びついている従北地域市民運動組織「京畿東部連合」へと発展していったのである。京畿東部連合と接点を持った李在明は、「城南市民の会」や「城南市立病院設立推進委員会」など、福祉政策の充実を求める市民運動のリーダーとなり、地域社会での政治的基盤を広げたのである。

市民運動で繰り広げた市立病院設立を公約として李在明は、2006年城南市長選挙、2008年総選挙に出馬したが、保守与党ハンナラ党候補に大差で敗れたのである。まだ知名度、組織力ともに不足であった。

2010年、城南市長選に再出馬した李在明は127,472票を得て（ハンナラ党候補122,199票）を破った⁵。僅差の勝因は同市長選に立候補していた統合進歩党（当時は民主労働党）⁶の金美希（その後統合進歩党国会議員）候補との候補一本化が実現したことだった。当選後、李在明引継ぎ委員会（注正式名称「市民が幸せな城南企画委員会」）委員長に金美希が就任するなど、同委員会には京畿東部連合出身者が多数を進出した⁷のである。京畿東部連合が李在明の政界入りのレッドカーペットであったことがわかる事柄だ。市長として李在明は、「福祉優先・公共医療重視」の市民運動の成果を体現する、全国初の市立病院「城南市立医療院」を2013年に開設、全国的な注目を浴びたのである。

その一方、市長李在明のもとで「京畿東部連合」メンバーが経営幹部を務める「ナナム環境」が2011年1月、同市清掃事業の民間委託業者に選定されたのである。「2013年から2019年にかけて、城南市は同社と計56億ウォン（約6億1400万円）規模の随意契約6件を締結した。ナナム環境の資金の一部が、RO責任者の李石基に流入した状況を検察が把握した」と報じられている⁸。2024年3月8日の中央日報は「李在明市長体制下で京畿東

⁴ 地下で国家転覆を企図し、爆破や人命殺傷などの計画を立てたとされ、2013年に国家情報院に摘発され、李石基らが有罪判決を受けた。

⁵ 韓国中央選挙管理委員会

⁶ 2011年12月、民主労働党などが統合して発足。同党議員李石基らが有罪判決を受けたことと関連して2014年12月、解散命令を受けた。「進歩党」が後身政党。共に民主党とかかわりを維持している。

⁷ 2024年2月23日の文化日報電子版は、金美希が委員長となった引継ぎ委員会に従北勢力である京畿東部連合出身者が多数進出した、と報じている。

⁸ 2015年1月22日東亜日報社会面

³ 李在明自伝

部連合のメンバーは城南市と関連機関で大きな影響力を行使し、利権を介入した。李在明は京畿東部連合を活用して組織力を強化し、京畿東部連合は実利を得るというウィンウィンの関係を形成したと言える」と「京畿東部連合と市政の癒着」を指摘しているのである。

当時の市民運動と京畿東部連合につながる人脈は、現在「城南ライン」と呼ばれ、李在明政権の中核を支える存在となっている。その核心人物が、元民主党政務調整室長の鄭鎮相^{チョン・ジンサン}と、大統領秘書室第1付属室長のキム・ヒョンジである。

韓国メディアによれば、キム・ヒョンジは1975年、全羅南道生まれ。1998年に祥明大学(ソウル)を卒業後、城南市の市民運動に参加し、李在明が設立した「城南市民の会」で事務局長を務めた。2004年には、李在明が共同議長を務める「城南市立病院設立汎市民推進委員会」の事務局長となり、その後、引継ぎ委員会で監事を担当。さらに、李在明市長の下で市民ネットワーク「城南アジェンダ21」の事務総長を務め、2018年には京畿道知事秘書、2022年には国会議員秘書官を歴任した。政権発足後は、大統領室総務秘書官に就任、予算・人事・施設管理を統括し、李在明と行動を共にしてきた。

2025年7月、姜仙祐^{カン・ソヌ}・女性家族部長官候補が補佐官へのパワハラ疑惑で就任を辞退した際、キム・ヒョンジが「辞退しなければならない」と電話で通告したことが明らかになった。この一件などで韓国政界では「すべてはキム・ヒョンジを通る」と評されるようになった。一方で、年齢や学歴を含む経歴が大統領府から公表されていないことが、彼女の“影の存在感”を一層際立たせている。

野党「国民の力」が2025年9月、国会の国政監査にキム・ヒョンジの出席を要求すると、出席義務のない大統領秘書室第1付属室長(大統領の日程管理、随員、私生活支援など担当)に突然異動したのである。このことが逆に、国会出席回避のための異動ではないかとの疑惑を深め、キム・ヒョンジは李在明政権の不透明性を象徴する存在になり、「李大統領の特定ラインが人事実務を独占していることに(問題が)ある」と、文在寅大統領府出身の与党議員に指摘された⁹。

「城南ライン」とは別に、李在明政権には386世代(1960年代生まれで、1980年代に学生運動や民主化運動

に関わり、1990年代に30代だった世代)出身の党内勢力が存在する。その代表格の一人が、共に民主党代表の鄭清来^{チョン・チョンレ}である。

鄭清来は建国大学在学中、ソ総連(正式名称:ソウル地域総学生会連合、NL=民族解放系反米民族自主派)の活動家として知られ、1989年10月にはソウルの米大使館官邸占拠・手製爆弾不発事件を起こし、懲役刑を受けた。2004年にウリ党(当時の進歩系政党)から国会議員に初当選し、その後は共に民主党に所属。党内では左派強硬派であると同時に、「李在明大統領とは運命共同体」(2025年8月、党大会での発言)と自称する存在である。

さらに、鄭清来を支持する党内ファン組織「清来団」は2016年に発足し、代表選で親李候補を破って党内権力を握った。この点で、李在明ファンクラブ「ケタル(改革の娘の略称)」とは一線を画している。鄭清来は、次期大統領選への出馬を狙う有力政治家の一人と目されている

もうひとりの運動圏出身最側近が首相の金民錫^{キム・ミンソク}である。ソウル大出身で、全学連議長、三民(民族統一・民主争奪・民衆解放)闘(NL)活動家であった。1985年5月、ソウル米文化会館占拠(首都の米公館が標的になった最初のケース)事件で懲役5年6か月の実刑判決を受けた。翌年、特赦で出所、金大中の側近として活動し、1996年に国会議員に初当選。政権ナンバー2の首相として親李在明の忠誠路線は鮮明だ¹⁰。

このように、李在明政権の権力構造は彼を育て上げた従北左派ネットワークの「城南-京畿東部連合勢力」と民主党内の「NL系運動圏」勢力との微妙な二人三脚によって支えられているのである。李在明自身は運動圏に属したことはなく、京畿東部連合とのネットワークは、「京畿東部連合が少年工出身の弁護士李在明に目をつけ、市民ネットワークのなかに押し込み、市民派政治家へと祭り上げていった」(韓国政界関係者)といわれている。

李在明は、この権力構造を維持・強化しようとする姿勢を政権発足間もない大統領の固有権限である恩赦や人事で鮮明にした。2025年8月15日の光復節特別恩赦では、対象者83万6687人の内83万3497人が運転免許関係で、政治家・官僚などは27人だったが、政治家・官僚のうち①元法相・祖国革新党代表曹国^{チョグク}(入試不正事件で懲役2年確定)、曹国の妻、元教授鄭慶心^{チョンギョンスム}(懲役4年

⁹ 2025年7月23日朝鮮日報

¹⁰ 2024年7月16日東亜日報「李在明の、李在明による、李在明のための全党大会」

確定)は前大統領文在寅からの恩赦依頼を受け入れたもので、文在寅派と学生運動圏勢力への配慮②元法務部次官李容九(タクシー運転手暴行で有罪)恩赦も文在寅派への気遣い③元議員尹美香(慰安婦支援団体資金横領で有罪)は尹美香とつながる京畿東部連合など従北系市民運動圏勢力への配慮④元教育監チョン・ヒョン(教師不当採用事件で有罪)は教育界左派勢力への配慮が歴然としていた。

李在明は一方、過激な労働運動を続ける民主労総の元委員長金栄訓を雇用労働部長官に抜擢した。金栄訓は違法ストなどで前科5犯の現職機関士である。朴槿恵政権を崩壊に追い込んだ「ろうそく集会」などで強い動員力を見せつけた労働運動団体への迎合人事との批判を受けるのはやむを得ないだろう。8月15日発表の韓国ギャラップ定期世論調査で、李在明政権支持率が就任後初めて60%を割り59%にとどまった。不支持率は7ポイント上昇して30%。不支持の理由1位は「特別赦免」(22%)だった。恩赦と人事を通じて既得権化した386世代勢力を維持強化するための「配慮」を繰り返す李在明政権の法治軽視や公正性への国民心理がうかがえる結果だったのである。

第3節 民主化38年の韓国国内状況での「改革」

1. 検察改革

1987年民主化以来の大統領9人のうち、保守系大統領4人全員が逮捕され有罪判決を受け、2人が弾劾で罷免され、その後恩赦や刑の執行猶予を受けるなどの韓国国内政治情勢下で李在明政権が国会での圧倒的な勢力差(共に民主党166議席、国民の力107議席)を背景に進めているのが、既存の司法・検察制度の改編である。

司法改革は盧武鉉政権以来、進歩系勢力が掲げてきた重要課題の一つである。2025年9月23日、共に民主党代表の鄭清来は自身のSNSで「われわれ国民は李承晩大統領も追い出し、朴正熙維新独裁と戦い、光州虐殺全斗煥、盧泰愚も監獄に送り、不正非道李明博も監獄に送り、国政壟断朴槿恵、内乱事態尹錫悦も弾劾した。大統領もすげかえられるのに、大法院(最高裁判所)長が何だと」と書き込み、司法改革を党内運動圏勢力が強力に推進していることを誇示した。発言は、民主化運動の闘士から政権与党の指導者へと上り詰めた自信の表れとも、既存の憲政制度を軽視する傲慢さとも受け取れるものだ。「大法院長が何だと」との言いっぴりには、運動圏勢力の既存憲政制度を嘲笑うような視線を感じるのだが、その第一弾として9月26日国会で2026年10月

1日に検察庁を廃止し、公訴庁(起訴担当)と重大犯罪捜査庁(捜査担当)を新設する政府組織法改正案が成立した(図表1参照)。

李在明は8月29日の「権力集中による権限乱用防止策、捜査権を円滑に運用するなどの根本的問題に対する実質的な方策」と改編の目的を説明したが、検察庁廃止法案成立後の9月30日の閣議で「検事たちが成立もしない事件を起訴している」と発言、後述する自らが抱えている刑事裁判がこの検察庁廃止措置と無縁でないことを印象付けたのである。

図表1 検察庁廃止後の韓国捜査・起訴・公判維持機関

今後の処置	機関名・機能	所属
廃止(26年10月)	検察庁	
新設	起訴/公判維持	公訴庁(法務部傘下)
新設	捜査(汚職、選挙違反など)	重大犯罪捜査庁(行政安全庁傘下)
維持	大統領、国会議長、大法院長など捜査	高位公職者犯罪捜査処(公捜処:独立機関)2021年1月21日発足
維持	一般事件など	警察(行政安全部)
維持	捜査起訴	特別捜査官(国会の議決)

(資料)韓国国会ホームページ議案情報などを参照して筆者作成。

韓国の「検察解体」を論じるうえでは日本の検察との違いを明確にしなければならないだろう。日本の検察は「警察依存型」で基本的に警察が一次捜査権を持ち、検察は警察から送致された案件を検討し、場合によっては補完捜査をして起訴する態勢である。しかし、都道府県別の警察組織の枠組みでの刑事捜査体制では、組織力などの面で権力犯罪や大規模経済事件に対する捜査力が落ちる。そこで検察内に権力犯罪に切り込む専従組織として設けられたのが東京・名古屋・大阪地検の特捜部である。特捜部は「権力監視の象徴」として機能し、検察全体の中でも特殊な存在と位置づけることができるのだ。

一方、韓国の検察官はみな一次捜査権を持っており、警察に依存せず捜査ができるのだ。単純化して評すればだれもが特捜部になりえるので日本の検察のように特捜部は必要なかった。この強力な権限が韓国では検察が政治権力と密接に絡む構造をもたらしただのである。しかも朴槿恵政権の2013年までは検察人事を政治的に支配でき、法務部長官と組織的に最も近い関係にある最高検に「権力型不正事件」や「大型腐敗事件」を担当する「中央捜査本部」が置かれ、政権交代時の前政権捜査など、政治権力による検察利用が容易な構造だったのである。中央捜査本部廃止後は、ソウル中央地検特別捜査本部に「中央捜査本部」機能が移管されたが、ソウル中央地検が2017年3月に朴槿恵を収賄・職権乱用・秘密漏洩な

ど13件の容疑で逮捕した。これは組織改革が政治的中立性を高めず、「検察と政治の密着構造」が温存されていることを物語るものだった。

李在明の検察改革では、起訴権が「公訴庁」、捜査権を「重大犯罪捜査庁」「高位公職者犯罪捜査処」「特別捜査官」に分離する。前2者は行政機関、既存の公捜処と特別捜査官はそれぞれ独立機関、国会議決に基づく特別の職位であるが、こうした捜査組織構造では政権・与党の意向がむしろ反映しやすくなる恐れがある。日本の検察官が持つ補完捜査権が消滅することは、警察捜査のチェック機能は失われかねないのではないか。「検察の強権」よりむしろ「政治との癒着」に韓国検察の問題点があるのだから、例えば、文在寅政権で朴槿恵を逮捕に追い込んだソウル中央地検の特別捜査第4チーム長尹錫悦がその後、検事総長になるなどの政治と癒着した論功人事を根絶することが本質的問題であって、癒着構造を無視した李在明の検察解体推進は、「検察の権力乱用防止」ではなく、後述する李在明政権が公判中の事案やそのほかの疑惑から検察の追及を免れるための手段と批判されてもやむを得ないのではない面がある。

2. 李在明の城南市での試みと司法改革

ソウルの衛星都市城南市では、ソウルから追い出された低所得層や労働者階級が集中流入した結果、都市貧困と労働問題が顕在化し、労働運動や社会運動の拠点都市となったことは前述したが、城南市長選挙で当選した李在明と支援する京畿東部連合は、「無料法律相談」「市民法律支援センター」などの訴訟費用支援制度を市行政

に取り入れ、債務、保険請求などや不当解雇などに直面した市民が城南市の法的支援活動を受けることができる体制を整えたのである。行政と市民運動のネットワーク化の成果と言えるが、市民に「生活に役立つ李在明の市政」を実感させ、李在明の庶民イメージを高め、支持基盤を固める狙いがあった。李在明は京畿道知事就任後も「市民が司法制度にアクセスしやすくする」「司法改革」を掲げた行政を推進したが、李在明は城南市長就任当時に公務員資格詐称（2003年、罰金150万ウォン）、道路交通法違反（2004年、罰金150万ウォン）、特殊公務執行妨害（2004年、罰金500万ウォン）、公職選挙法違反（2010年、罰金50万ウォン）の前科があった。この「司法改革」も「市民のための司法」という理念を前面に出すことで、自らの前科歴を司法権力との対立のなかで正当化する戦略的狙いがあったとみることもできるだろう。李在明政権が試みる司法改革を図表2で示す。

このうち、執筆時点では最高裁（大法院）判事の増員案のみ法案が上程されている。現在最高裁判官1人当たりの処理すべき事件数が年間3000件を超えている現実があり、^{ヤン・スンテ}梁承泰長官時代には上告裁判所の新設を推進し、^{キム・ミョンス}金命洙長官時代には裁判官4人を順次増やす案が検討される¹¹など、最高裁判事の増員には「事件処理の効率化」という要請があったのは事実である。それゆえ、李在明政権の多数派裁判官形成との政治的意図を一応は覆うことができる法案だったのである。

大統領選挙直前の5月1日、最高裁は二審無罪だった李在明の公職選挙法事件を高裁に差し戻す判断をした（図表3を参照）。つまり、「有罪」との判断だったので

図表2 李在明政権が試みる司法改革の概要

	改革内容	政治的効果と影響		国会審議状況（25年11月20日現在）
最高裁判事増員	最高裁判事の増員（任期中に14人から30人に。李在明が最大26人任命可能）	大統領の人事権拡大、司法掌握の懸念	30人が合意は現実的でない。与党は「司法民主化」と支持、野党は「司法クーデター」と批判	国会法制司法委員会通過
在任中裁判免除法案	大統領当選者の刑事裁判を任期中停止	政治的安定確保、自己保身批判	李在明の司法リスク回避策として注目され、与党内支持層を結束	未上程
公職選挙法改正	「行為」に関する虚偽事実を構成要件から削除	表現の自由拡大、選挙違反免罪の疑念	李在明「免訴」の可能性	未上程
裁判所判決の憲法裁判対象化	憲法裁判所法第68条第1項を拡張し、裁判所判決も憲法審査対象に	司法救済の範囲拡大、基本権保障の強化	三審制が事実上の四審制。李在明裁判の判決も対象に	未上程

（出所）各種資料より筆者作成。

¹¹ 朝鮮日報 2025年6月7日社説

ある。ところが、ソウル高裁は裁判再開を総選挙後に延期、一方、「共に民主党」は「裁判中の被告人が大統領に当選する場合、進行中の刑事裁判を在任期間中は中断する」との法案を用意したが、これは李在明が抱える選挙法違反、大庄洞開発事件、違法対北送金などの裁判を事実上免除する「李在明の李在明による李在明のための防弾法案」との異論が続出した。野党のみならず、2025年5月13日には、「社会正義を願う全国教授会（正教会）と自由守護フォーラム、韓半島人権と統一のための弁護士会（韓弁）および「憲法を考える弁護士会（憲弁）」4団体共同声明で、「憲政史上、前例のない反憲法的試み」と批判され、委員会での審議入りを見送らざる得なくなっている。

司法改革が「権力監視の弱体化」につながるか、それとも「政治と司法の癒着を断ち切る契機」となるのかは国際的な注目を集めるところで、李在明政権の選択は、韓国民主主義の制度的安定性と国際評価を左右するものであるが、「共に民主党」の司法改革の本質を象徴する法案でもある。

3. 立ち直れない保守勢力

2016年以降、保守勢力が全国規模の選挙で勝利したのは2022年大統領選のみである。低落傾向に歯止めがかからず、朴槿恵弾劾に保守派も加担した後遺症から立ち直ることができないでいる。

朴槿恵弾劾政局で、与党セヌリ党（2016年総選挙で122議席）は「弾劾賛成派」と「弾劾反対派」が激しく対立し弾劾賛成派が2017年1月に「正しい政党」（29議席）を結成、与党「セヌリ党」は「弾劾反対派」を中心に「自由韓国党」に改称したが、この分裂劇が文在寅政権誕生を許す結果となったのである。朴槿恵弾劾後、朴槿恵支持の保守支持層などが街頭に進出、「アスファルト保守」として勢力を拡大、「国民の力」にも一定の影響を与えた。2020年2月の「国民の力」結成まで保守政党の離合集散が続き、「国民の力」は2022年5月の尹錫悦大統領選挙勝利で5年ぶりに与党に復帰した。しかし、2024年総選挙で「国民の力」が獲得したのは108議席にとどまり、「勝利したのは（韓国の富裕層が暮らすソウルの）江南と（保守の伝統的支持基盤である）慶尚道だけ。もはや全国政党と言えない」などと韓国マスコミに評される事態になった¹²。

図表3 李在明を巡る主要な疑惑

事件名	処置	概要	容疑
都市開発事業における不正疑惑（大庄洞・白賢洞など）	在宅起訴	民間業者に有利な条件で事業を進め、市の開発公社に損害を与えた	腐敗防止法違反、背任、収賄
城南FC後援金疑惑	在宅起訴	市のサッカーチーム城南FC後援金を負担した企業に市の許認可で便宜を図った	第三者収賄
偽証教唆事件控訴審	在宅起訴	自身の裁判で証人に虚偽証言を依頼した疑惑	偽証教唆罪・懲役3年求刑
大統領選挙での虚偽発言	在宅起訴	大統領選で疑惑に関連して虚偽の発言をした	公職選挙法違反事件破棄差し戻し審
サンバンウル対北送金	在宅起訴	北朝鮮への不正資金送金に関与したとされる疑惑	特定犯罪加重処罰法違反（収賄）、外国為替取引法違反、南北交流協力法違反
京畿道公用カード流用事件一審	在宅起訴	京畿道（キョンギド）知事時代に夫人などが公金にあたる法人カードを不正に使用したとされる	業務上背任、公金流用

（出所）各種資料より筆者作成。

韓国ギャラップの調査によると、「国民の力」の党勢は2025年大統領選以後も立ち直る気配を見せていない。2025年大統領選挙直前の5月27、28日調査と半年後の同年11月第3週調査を単純に比較すると、ソウルでの同党支持率は34%から26%とさらに下がったうえ、金城湯池のはずの大邱など慶北道65%→35%、釜山など慶南道41%→29%と下落しているのだ。年齢別でも18歳から29歳は共に24%を維持しているが、60代54%→30%、70代以上63%→36%と激しい凋落ぶりである。一方、同年11月第3週「共に民主党」世代別支持率は、18歳から29歳28%、60代37%、70代以上38%と「国民の力」支持率を上回っている。韓国マスコミが指摘する「地域基盤（嶺南）+高齢層」という二大支柱すら同党が失いつつある危機のなかにいることを示しているのである。

ところで18歳から29歳の「共に民主党」支持率は、全体の支持率43%をはるかに下回っている。既得権益化し、「共に民主党」を牛耳る「運動圏世代」への嫌悪、そして司法リスクを社会制度やシステムを変えることで消滅しようとするかのように見える李在明らのモラルへの嫌悪感がそこに現れているのである。

しかし、そうした若い世代を「国民の力」は吸収できていないのである。「三放世代」（恋愛・結婚・出産を諦めた世代の意味）「N放世代」（さらに就職・住宅・人間関係・夢などまでも諦めた世代）と自嘲する若者らの苦悩と不安を朴槿恵政権が放置したツケでもある。既成世代に嫌悪感をもつ若い世代に未来を期待させる「韓国像」を提示できるかどうか「国民の力」の再生はかかっているのではないか。その意味で、2022年統一地方選で、若者人口が集中し、就職・住宅・生活コストなどの課題が最も顕著に現れる大都市のソウル、釜山、大邱、仁川、大田、蔚山、世宗各市長選を「国民の力」が制したことは大きい。大都市市長ネットワークで前述の課題に挑戦すれば、「国民の力」再生の呼び水になる可能性はあるのではないだろうか。

第4節 朴正熙政権に重なる未来強国の夢

1. 大々的なAI投資と防衛強化を打ち上げた李在明

李在明は就任演説（2025年6月4日）で「AI、半導体など先端技術産業に大々的な投資を行い、未来を主導する産業強国に飛躍する」と述べた。公約では、政府予算と民間投資を合わせて100兆ウォン規模のAI投資を実行し、韓国を米国、中国に続く「AI三大強国」に育てるとしているのである。2025年11月4日に国会で行っ

た施政方針演説で李在明は2026年度予算でGPU・半導体、人材育成、公共サービスへのAI導入などのAI関連投資を約10兆ウォン、前年の3倍に拡大すると表明した。

2025年のエヌビディア株価急騰をもたらした世界的AIブームにより、メモリ半導体で世界的シェアを持つサムスン電子やSKハイニックスが直接的な受注拡大の恩恵を受けている。その結果、2025年11月初旬には韓国総合株価指数（KOSPI）が史上初の4200超えを付けた¹³。

また李在明は施政方針で「AI技術が防衛産業の構図を変えている」として通常兵器をAI時代に合わせて最先端兵器システムへ再編するとともにスマート強軍へ迅速に転換すると述べ、「自主国防」を確実に実現すると強調した。後述するが、朝鮮戦争以来米韓連合軍司令官が保持してきた戦時作戦統制権（戦作権）の返還を任期内に実現し、韓国軍の自律的指揮能力を確立することを睨んだ政策でもある。

これに先立ち李在明は、2025年10月、国内の航空宇宙・防衛産業展示会で「防衛産業4大強国入りを目指す」と挨拶、「国防を外部に依存すべきだと考える国民がいることは理解しがたい。国防は自らの力でやらねばならない」として、韓国が外部依存なしで自ら防衛できる体制の構築を訴えた。

2. 自主国防と経済開発：李在明の政策に見える朴正熙の影

韓国で「自主国防」を掲げたのは朴正熙政権だ。朴正熙政権は1972年、韓国防衛の米国依存からの脱却の象徴として米国産ライフルの後継銃となる国産ライフル銃の開発を指示した（国産ライフル銃は1985年に完成、韓国軍に制式採用された）。その後も自走砲、戦車や練習機、潜水艦、ミサイルなど国産化進めた韓国の防衛品輸出額は2025年に240億ドルを突破（推計値）する¹⁴。すでに米国・ロシア・フランス・中国に続く世界第5位の武器輸出国である。

朴正熙政権下の外資導入による重化学工業化は冷戦構造のなかで、「漢江の奇跡」を成功させ、韓国を貧しい途上国から工業国家へと転換させた。「AI世界3位」「防衛産業4大強国入り」を掲げる李在明政権の「未来強国」政策は、米中対立とAI覇権競争が背景にあるが、国家主導で産業を育成しようとしている点で共通しているの

¹³ 聯合ニュース 2025年11月3日

¹⁴ 韓国防衛産業庁統計年報

だ。外部依存から脱却しようとする「自主国防」もしかりだ。朴正熙による開発独裁体制下での「漢江の奇跡」と、李在明による民主主義体制下での「未来強国」構想とは時代的背景が大きく違う。漢江の奇跡は労働集約型産業中心であり、「未来強国」は知識集約型産業が中心の産業政策であるのだ。同時に「青年配当」に始まるバラマキ福祉や上からの経済的革新である「未来強国」構想にはどこか、朴正熙時代を思わせる「権威主義的上からの改革」を感じさせることもまた事実である。

3. 李在明の自主国防に向けた取り組み

朝鮮戦争休戦の対価として韓国が得たのが米韓相互防衛条約体制で、今日まで韓国防衛を支えた。いま、米韓間の懸案として浮上しているのが、韓国軍の戦時作戦統制権（戦作権）問題である。朝鮮戦争以来、韓国軍の戦時作戦統制権は米韓連合軍司令官である在韓米軍司令官が持っていたが、歴代左派政権は「戦作権移管は第2の独立運動」として韓国軍に取り戻すことを悲願としてきた。

2007年2月、盧武鉉政権はブッシュ政権との間で2012年（その後2015年12月に延期）に戦時作戦統制権の韓国への移管で合意したが、保守政権の朴槿恵政権は2014年10月、米軍が提示した「①韓国軍が連合防衛を主導できる軍事的能力②北朝鮮の核・ミサイル脅威への包括的対応能力③安定的な移管に適した朝鮮半島および地域の安保環境」の3条件を達成するまで戦時作戦統制権移管を無期限延期としたのである。北朝鮮の核開発が進む中で移管時期を曖昧にすることで、米韓同盟の抑止力を維持する狙いからである。

李在明政権は3条件を満たし任期内（2030年）に返還を目指すとしているのである。移管後は米韓連合司令部に代わり、韓国軍大將が司令官を務める「未来連合司令部」が創設され、韓国の軍事的自律性を高めると、韓国民の自尊心に訴えている。だが、在韓米軍司令官（韓米連合軍司令官兼務）は8月、記者会見で「移管の時期を前倒しするために近道を選択した場合は朝鮮半島の戦力の準備体制を危うくする可能性ある」と慎重姿勢をみせている。

2025年秋、米国トランプ政権との関税、在韓米軍問題、防衛費分担金問題での交渉の中からいきなり、韓国による原子力潜水艦建造の可能性が浮上した。詳細についてはまだ不透明なうえ、韓国の原子力潜水艦建造と核拡散防止条約（NPT）との関係、米国の技術移転や燃料供給、中国との外交関係、さらに米バージニア級（7925トン）

原潜1隻当たり3兆ウォン（約3200億円）で4隻以上必要との建造費問題¹⁵など、実現までは様々な壁があることが指摘されている。

「独自抑止力」の象徴となる原潜建造は朴正熙も目指した自主国防への重要なマイルストーンであると同時に、韓国民の自尊心をさらに高める政治的效果があるといえる。一方で、「未来連合司令部」が創設され、韓国軍主導の米韓連合軍体制になった場合は、原潜よりもむしろ、現実の指揮統制・ミサイル防衛近代化がより重要となるのではないかと。

韓国の軍事関係者からは「戦作権移管は在韓米軍がグアムに撤収する導火線となるのではないかと」危惧する声を聞いた。2025年11月の韓米安保協議会（SCM）共同声明では「在韓米軍の駐留継続」が明示されたが、「現在の兵力維持（約2万8500人）」という文言は書き込まれなかったのである。北東アジア情勢の変化によっては在韓米軍のグアムや日本への再配置、縮小が現実化する可能性があるというのだ。

であっても、韓国の自国技術で建造した原子力潜水艦が登場すれば、李在明の少年時代から青年時代に重なる時期にライフル銃から始まった朴正熙軍事独裁政権下の「自主国防」の夢が、民主主義体制下で完成することを意味するのである。

第5節 李在明政権と日本の現実

1. 日韓の言葉の違い、「実用主義」とは

実用主義との用語は、日本語では実務的（例：実用辞典など）を意味する客観的な用語だが、韓国語の실용주의（実用主義）は使用されるケースによっては現実主義、便宜主義、功利主義、実利主義、ご都合主義のニュアンスが含まれる融通無碍な用語であり、日本語の解釈からでは見当はずれの結果になる場合がある。

李在明は自らの外交路線を戦略的曖昧さと状況依存性に基づく「実用主義」としているのである。米中間の緊張や米ランプ政権の不透明性、さらにウクライナ戦争が契機となったロシア、北朝鮮、中国の急速な歩み寄りという不確かな状況の中で、日韓ともに外交の柔軟性の重要度が高まっているが、この点の分析は別の機会に譲るとして、李在明の対日認識は時期やその時々韓国内政治動向、世論、国際政治状況によって振幅が大きいことは事実である。日本は今後も日韓間で起こりえる「不透明」な事態に備えなければならないと言わざるを得な

¹⁵ アン・ギョベク 安圭伯国防部長官、2025年10月30日国政監査発言

いのである。

地方政治家だった李在明は、朴槿恵政権崩壊につながる2016年秋の^{チェ・スンシル}崔順実国政介入疑惑で同年10月29日、ソウル中心部での「ろうそく集会」に参加、朴槿恵弾効を訴えた。この行動によって次期大統領選挙候補者の一人に浮上したが、同年12月の記者会見でNHK記者の質問に答えて「日本が軍事大国化を志向し膨張政策を続けければ、最初の犠牲の羊は朝鮮半島の可能性が高い」と答え、日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の締結を批判した。国政介入疑惑が引き起こした政治的混乱を利用して、強硬な反日姿勢を打ち出すことで、国民の反日情緒を刺激し、党内の大統領選候補選挙に向けての支持層動員の戦略があったと思われる。

2019年夏の安倍内閣による対韓輸出規制発動の当時、京畿道知事だった李在明は、「ドイツは真の謝罪でナチ清算のために努力しているが、日本はむしろ（過去を）否定し、（韓国を）攻撃している」と批判、日本商品ボイコット（No Japan）運動を支持する」と明言、国民の反日情緒世論に同調した。

李在明は、この年が臨時政府樹立および3・1独立運動100周年に当たることを捉え、同年10月から、「生活の中に深く根差す親日文化を清算する」として京畿道内で「親日残滓清算プロジェクト」開始したのである。

同プロジェクトでは2020年4月までに、親日人物257人、親日記念物（記念碑および頌徳碑）161点、作詞、作曲者が親日人物の校歌89曲、日帝を象徴する模様の校章12点など612件を「日帝残滓」に指定、公表した。京畿道アーカイブサイトを閲覧すると、日帝を象徴する模様の校章とされた、仁昌初等学校カモメ分校の校章の映像はなく、どのような図柄なのか確認できなかった。上記の親日清算プロジェクトは、親日人士に指定に力点を置き、文化財の「内容」より人物に絡むものを排除したといえる清算だったと思われる。

李在明は2022年大統領選の「共に民主党」候補指名選において「大韓民国が（政府樹立当時）親日清算をできず親日勢力が米占領軍と合作して支配体制をそのまま維持したのではないかと」発言している。「親日残滓清算プロジェクト」は「親日」を糾弾することで李在明自身の「民族主義」をアピール、左派支持層の民族主義的感情に訴える戦略の一環であったのだ。「日本が独島（島根県竹島の韓国での呼称）をなぜ繰り返し問題にするのか。いつか大陸に進出する時、トリップワイヤー（わなの針金）にするためではないだろうか」との主張や「（日本は）常に信じられる完全な友邦国家なのだろうか」と

の発言からは、李在明は日本を利用して支持や注目を集めようとする韓国政治家特有の行動原理が濃厚な一人であるといえるのである。

この選挙戦終盤、相星孝一駐韓日本大使（当時）との初会談で、「日本を旅行したとき、日本国民は非常に親切で謙遜だった。日本に対する印象が本当にとっても変わった」と語り、韓国紙にそれまでの対日姿勢と比べ、李在明の「発言は180度変わった」と評された。中道層や若年層への支持拡大を狙い、反日発言を抑制する戦術的転換と分析されたのである。

2022年大統領選敗退後は再び「反日」を鮮明にし、東京電力が福島第一原発の処理水を海洋放出する前日の2023年8月23日、「共に民主党」最高委員会議で李在明は「日本の核汚染水放出は第2の太平洋戦争として記録されるだろう」と述べ、唐突にハンストに突入したのである。「日本の放出は問題ない」とする尹錫悦政権に対し、韓国国内の漁業者や市民の不安を代弁して反日世論を結集、反政府運動を拡大しようとしたのである。

尹錫悦が戒厳令に失敗、弾効機運が高まった2024年12月には、水嶋光一駐韓日本大使との会談で、「個人的に日本に対する愛情が非常に深い」と語り、再び外交的柔軟性に回帰したのである。ただし韓国聯合通信の報道によると、李在明はこの席で「現実的に韓日の対立要素として歴史問題がある。韓国国民の立場では苦痛の記憶があり、両国の政治家もこの点を認めなければならない」として、歴史問題の対応では日本にクギを指している。発表された2025年大統領選公約集では日韓外交関係についての具体的な記述はなく、就任100日目の「国民へのメッセージ」でも「揺るぎない韓米同盟を基盤に韓米日協力を深め、周辺国との関係についても、国益と実利の観点からアプローチします」と曖昧路線で、戦略的柔軟性の維持に努めていることがわかる。

2. 日本の李政権との向き合い方は

李在明には政権安定のために戦略的柔軟性を取らなければならない宿命がある。左派勢力内にある路線の違いをそのまま抱えているからだ。前述したように北朝鮮主体思想とつながる京畿東部連合、反米反日民族自主路線の運動圏出身、さらに日米韓関係を重視する、外交官出身の国家安保室長^{ウィソンナク}魏聖洛らの現実派がせめぎあっている。三者共存のためには、対中関係にしても、日米韓関係の中で中国を位置付けるか、あるいは北朝鮮との関係の中で位置づけるかで見える風景は異なるが、当面は曖昧路線を選択せざるを得ない。李在明が大統領選を前に、

「(尹錫悦政府が)なぜ中国に余計な世話を焼くのか。ただ『謝謝』、台湾にも『謝謝』と言えればいい」と発言、与党・国民の力から「中国屈従」と猛攻撃された¹⁶。しかし、これは韓国国内の複雑な支持勢力(自主派・従北派・韓米同盟派)を同時に満足させるためのどっちつかずの、対中「摩擦回避」の姿勢を象徴する発言ではなかったのだろうか。

ところで2025年は、韓国にとって日本からの解放80年であると同時に、日韓国交正常化60年である。日本の政府・民間企業は、日韓正常化に伴う無償資金供与3億ドル、有償資金貸付け2億ドル、民間借款3億ドル以上の民間借款を含めると8億ドル以上という経済支援を土台に、京釜高速道路建設での道路設計・施工技術、建設機材の供与、さらに韓国技術者の育成などを続けた。また新日鉄の技術支援によるポスコの設立や日本の食品会社によるインスタントラーメン製造ノウハウの無償提供、サムスンや現代自動車への技術・部品供給など、日本は韓国の「漢江の奇跡」実現に尽力した。

しかし、韓国国内ではこうした日本の貢献が十分に評価されているとは言い難い。2025年6月15日に聯合通信は、「韓国と日本は1965年6月22日、基本条約などに署名し、国交を正常化した。国交樹立から60年間、両国は協力の幅を広げながら離れられない隣人となった。だが、過去の歴史問題は完全に解消されず、対立は現在も続いている。日本は韓国の頼もしい「友軍」であり、時には反省のない加害者の姿を見せ、「近くて遠い国」という日本に対する表現は依然として有効だ」と、韓国社会では「解放80年」の情緒が「国交正常化60年」の成果を覆い隠す現実を伝えた。

李在明は日本から解放されて80年となる2025年8月15日の光復節演説で、「日本と未来志向的な共存協力の道を模索」とし、「日本政府が過去の辛い歴史を直視し、両国間の信頼が損なわれることがないように努力してくれることを期待する」と述べた。この文脈からは、国交樹立から60年の間、日本の官民が韓国に向けて果たした「未来志向の貢献」を評価し、歴史認識の差異を乗り越えていこうとの未来志向の意思よりは、国内政治的な支持基盤への配慮が感じられる。それはことあればむしろ「No Japan」情緒となる勢力への配慮である。

実際、李在明は共に民主党代表当時、尹錫悦政権が京畿道竜仁市に造成する半導体団地に日本の半導体素材・部品・設備企業を誘致する」と表明すると、「韓国企業

が被害を受け、日本企業が恩恵を受ける事業を政府が進めようとしている」と批判した¹⁷。

他方で、米中対立と半導体供給網危機を背景に、「韓国経済の中長期見通しは依然として明るくない。対応策として最近財界を中心に韓日経済統合が提起されている」として、日韓融和期に繰り返される経済圏統合論が再び韓国メディア¹⁸や韓国財界¹⁹で高まっている。

中央日報記事では「韓日経済統合は短期的でも長期的でも両国に相当な利益をもたらすもの」とし、「韓日統合経済圏が形成される場合、GDP6兆ドル(韓国1.9兆ドル、日本4.00兆ドル)規模で米国と欧州連合(EU)、中国に続き世界4大経済圏を構成し、規模の経済を達成できる。合わせて対外交渉力強化や競争激化と市場拡大に対処するための投資増大効果も期待できる」とバラ色も未来を描いているのである。

李在明は1月に中国、日本を訪問し、首脳会談をした。日韓離反を狙う習近平は5日の会談で「歴史的に正しい道を歩むべきだ」と李在明に迫った。李在明は「習主席が特定の問題を念頭に置いていたとしても、それに反応する必要を感じなかった」とし、「善く生きようという意味と理解した」とかわしたのである(東亜日報2025年1月8日付)。「台湾有事」発言以来、中国との対立が続く日本首相高市早苗との会談では、北朝鮮の非核化への「日韓米間で緊密な協力」の再確認(東亜日報同月14日)など、従来の路線の以上を求めなかった。李在明は訪中後の8日、大統領府の首席補佐官会議で「永遠の敵も、永遠の友邦も、永遠のルールもない」と国際関係への自らの認識を吐露した。日中との首脳会談で見せた李在明の「融通無碍」哲学の本質がそこにあるといえるのである。

しかし、すでに述べてきたように、李在明政権を支える権力構造が複雑なことに加え、韓国が猛烈な速さで一方に傾く振幅の激しい社会であることは忘れてはならない。政権が「No Japan」をたきつければ燃え上がる「情緒」が濃厚な社会である。バラ色の未来への過度の期待は「ちゃぶ台返し」と隣り合わせの危険を日本にもたらずのではないだろうか。日本は一步距離を置きながら、韓国との経済関係をゆっくりと強化していくべきであろう。

¹⁷ 朝鮮日報サイト(2023年3月23日付)

¹⁸ 中央日報電子版「韓日経済統合、感情より計算が先だ」(2025年11月3日)

¹⁹ 読売新聞「韓国SKグループ・崔泰源会長インタビュー」(2025年9月22日付)

¹⁶ 朝鮮日報(2024年3月25日付)